



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡部 正俊 TEL (0422)52-5530
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	204,283	9.6	8,764	3.3	5,720	50.0	2,718	32.6
18年9月中間期	186,410	4.8	9,065	17.2	11,448	37.1	4,036	120.2
19年3月期	433,405		29,274		29,616		12,563	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.34	-
18年9月中間期	15.35	-
19年3月期	47.79	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 623百万円 18年9月中間期 570百万円 19年3月期 877百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	440,222	238,012	53.0	887.81
18年9月中間期	407,332	230,961	55.6	861.12
19年3月期	438,683	238,902	53.4	891.08

(参考)自己資本 19年9月中間期 233,388百万円 18年9月中間期 226,383百万円 19年3月期 234,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	8,166	27,434	7,996	27,044
18年9月中間期	18,902	18,322	11,181	31,584
19年3月期	40,461	39,038	6,096	38,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.50	7.50	15.00
20年3月期	8.00		16.00
20年3月期(予想)		8.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	450,000	3.8	31,000	5.9	24,000	19.0	12,000	4.5	45.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 268,624,510株 18年9月中間期 268,624,510株 19年3月期 268,624,510株

期末自己株式数

19年9月中間期 5,742,513株 18年9月中間期 5,730,197株 19年3月期 5,737,599株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	110,826	2.5	225	-	1,411	-	1,201	-
18年9月中間期	108,140	1.3	2,599	-	6,842	105.8	2,446	-
19年3月期	239,399		10,605		14,946		5,039	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4.57
18年9月中間期	9.30
19年3月期	19.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	337,381	202,887	60.1	771.77
18年9月中間期	319,091	208,545	65.4	793.25
19年3月期	341,754	208,169	60.9	791.84

(参考)自己資本 19年9月中間期 202,887百万円 18年9月中間期 208,545百万円 19年3月期 208,169百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	4.4	11,000	3.7	9,000	39.8	5,000	0.8	19.02

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月10日に公表しました連結及び個別の通期業績予想は、本資料において修正しています。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

主要事業である制御事業の市場は、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどエネルギー関連プラントへの投資が活発に行われたことから好調に推移いたしました。計測機器事業の主要分野である半導体テストシステムの市場は、DRAMの価格の下落とフラットパネルディスプレイ(FPD)ドライバIC市場の冷え込みの影響から低調に推移いたしました。また、通信・測定器の市場につきましても、国内市場を中心に低調に推移いたしました。新事業その他では、フォトリソの市場で、次世代ネットワークの構築に向けて40Gbps基幹系光通信の市場が動き出し、アドバンスト・ステージの市場でも、半導体製造や液晶パネル製造の関連分野を中心に、市況は堅調に推移いたしました。

その結果、制御事業は、前年同期比で、大幅な増収・増益となりましたが、計測機器事業が売上の減少と研究開発費の増加により減収・減益となったこと、及び、新事業で減価償却費が大幅に増加したこと等から、全体では前年同期比で、増収・減益となりました。

<連結>

売上高	2,042 億円	(前年同期比)	178 億円増)
営業利益	87 億円	(前年同期比)	3 億円減)
経常利益	57 億円	(前年同期比)	57 億円減)
当期純利益	27 億円	(前年同期比)	13 億円減)

<単独>

売上高	1,108 億円	(前年同期比)	26 億円増)
営業利益	2 億円	(前年同期比)	28 億円減)
経常利益	14 億円	(前年同期比)	82 億円減)
当期純利益	12 億円	(前年同期比)	36 億円減)

事業分野別セグメントの状況は以下のとおりです。

制御事業

プラント向けの生産制御システムを中心とする制御事業は、中国やインドなどのエネルギー需要の増大と原油高を背景に海外市場を中心にエネルギー関連プロジェクトへの投資が引き続き活発に行われました。このような市場環境のもと、オイルメジャーからのプラントの更新を始めとする多数の大型プロジェクトを受注するなど、好調に推移いたしました。

この結果、制御事業の売上高は1,514億円となり、営業利益は165億円となりました。

計測機器事業

計測機器事業のうち、半導体テストビジネスでは、DRAMに対する投資が低調に推移したこと、また、FPDドライバIC向け投資が第1四半期は好調に推移したものの第2四半期以降は低調に推移したことにより、半導体テストビジネス全体として、低調に推移いたしました。通信・測定器ビジネスでは、波形測定器等が伸び悩んだことから、やや低調に推移いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は318億円、営業利益は23億円となりました。

新事業その他

新事業のうち、フォトリソビジネスでは、今後の受注・売上の拡大に向けて、40Gbps光送受信モジュールの量産化対応に取り組みました。アドバンスト・ステージビジネスでも、生産体制の確立をはかりました。ライフサイエンスビジネスでは、海外市場で好調な共焦点顕微鏡の新モデルをリリースしました。航空機向けビジネス等のその他ビジネスは計画を上回って推移いたしました。

この結果、新事業その他の売上高は210億円、営業利益は54億円となりました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

日本

日本では、計測機器事業の売上が、半導体テストビジネス及び通信・測定器ビジネスを中心に減収となったことから売上高は1,083億円(前年同期比 47億円 4.2%減)、営業利益は15億円(前年同期比 27億円 64.4%減)と減収・減益となりました。

アジア

アジアでは、制御事業が好調に推移したことから、売上高は419億円(前年同期比 93億円 28.7%増)、営業利益は36億円(前年同期比 9億円 35.7%増)と増収・増益となりました。

欧州

欧州では、制御事業が好調に推移したことから、売上高は217億円(前年同期比 38億円 21.4%増)、営業利益は22億円(前年同期比 8億円 62.8%増)と増収・増益となりました。

北米

北米では、制御事業が好調に推移したことから、売上高は152億円(前年同期比 40億円 35.7%増)、営業利益は3億円(前年同期比 0.8億円 35.7%増)と増収・増益となりました。

その他

その他地域でも、中東・南米等で制御事業が好調に推移したことから、売上高は170億円(前年同期比 54億円 46.4%増)、営業利益は16億円(前年同期比 6億円 65.2%増)と増収・増益となりました。

(2) 通期の見通し

<連結業績見通し(年間)>

売上高	4,500億円	(前年比	3.8%増)
営業利益	310億円	(前年比	5.9%増)
経常利益	240億円	(前年比	19.0%減)
当期純利益	120億円	(前年比	4.5%減)

<単独業績見通し(年間)>

売上高	2,500億円	(前年比	4.4%増)
営業利益	110億円	(前年比	3.7%増)
経常利益	90億円	(前年比	39.8%減)
当期純利益	50億円	(前年比	0.8%減)

注：連結業績見通しの為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=155円を設定しています。

<業績見通しの注記事項>

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しと異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は4,402億円となり、前連結会計年度末に比べ15億円増加しました。現金及び預金が111億円減少しましたが、たな卸資産が32億円、有形固定資産が61億円、無形固定資産が34億円増加したことが主な要因です。

負債合計は2,022億円となり、前連結会計年度末に比べ24億円増加しました。支払手形及び買

掛金が48億円、短期借入金が100億円、社債が100億円、賞与引当金が36億円減少しましたが、コマーシャルペーパーが50億円、長期借入金が252億円増加したことが主な要因です。有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ102億円増加し、698億円となりました。

純資産は2,380億円となり、前連結会計年度に比べ8億円減少しました。利益剰余金8億円の増加、その他有価証券評価差額金21億円の減少が主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益50億円から、減価償却費108億円、売上債権の減少71億円のプラス要因と、賞与引当金の減少36億円、たな卸資産の増加30億円、仕入債務の減少57億円、法人税等の支払及び還付額33億円のマイナス要因等の調整の結果、前中間期に比べ107億円減少し、81億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による186億円、無形固定資産の取得による47億円、投資有価証券の取得による63億円の支出等により、前中間期に比べ91億円支出が増加し、274億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金残高の減少102億円、社債の償還100億円等による支出に対し、255億円の長期借入金による資金調達を実施したこと等により、前中間期に比べ191億円収入が増加し、79億円の収入となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ111億円減少し、270億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	40.3	42.2	53.7	53.4	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	88.2	131.8	108.2	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	5.5	2.4	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	21.1	34.1	37.6	13.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期については、記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針といたします。

この方針のもと、当中間期の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき8円とさせていただきます。年間では、前期に比べ1円増配の1株につき16円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機株(当社)、子会社 93 社及び関連会社 12 社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当中間会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については(セグメント情報)に記載のとおりです。

(1) 制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器等です。

横河マニュファクチャリング株、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機(蘇州)有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株が、海外につきましては、主に Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America がアメリカにて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)が中東各地にて、横河電機(中国)商貿有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

(2) 計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器等です。

横河マニュファクチャリング株、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株が、海外につきましては、主に Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America がアメリカにて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。

(3) 新事業その他

主要な製品は光通信関連機器、XY ステージ、共焦点顕微鏡、航空機用計器等です。

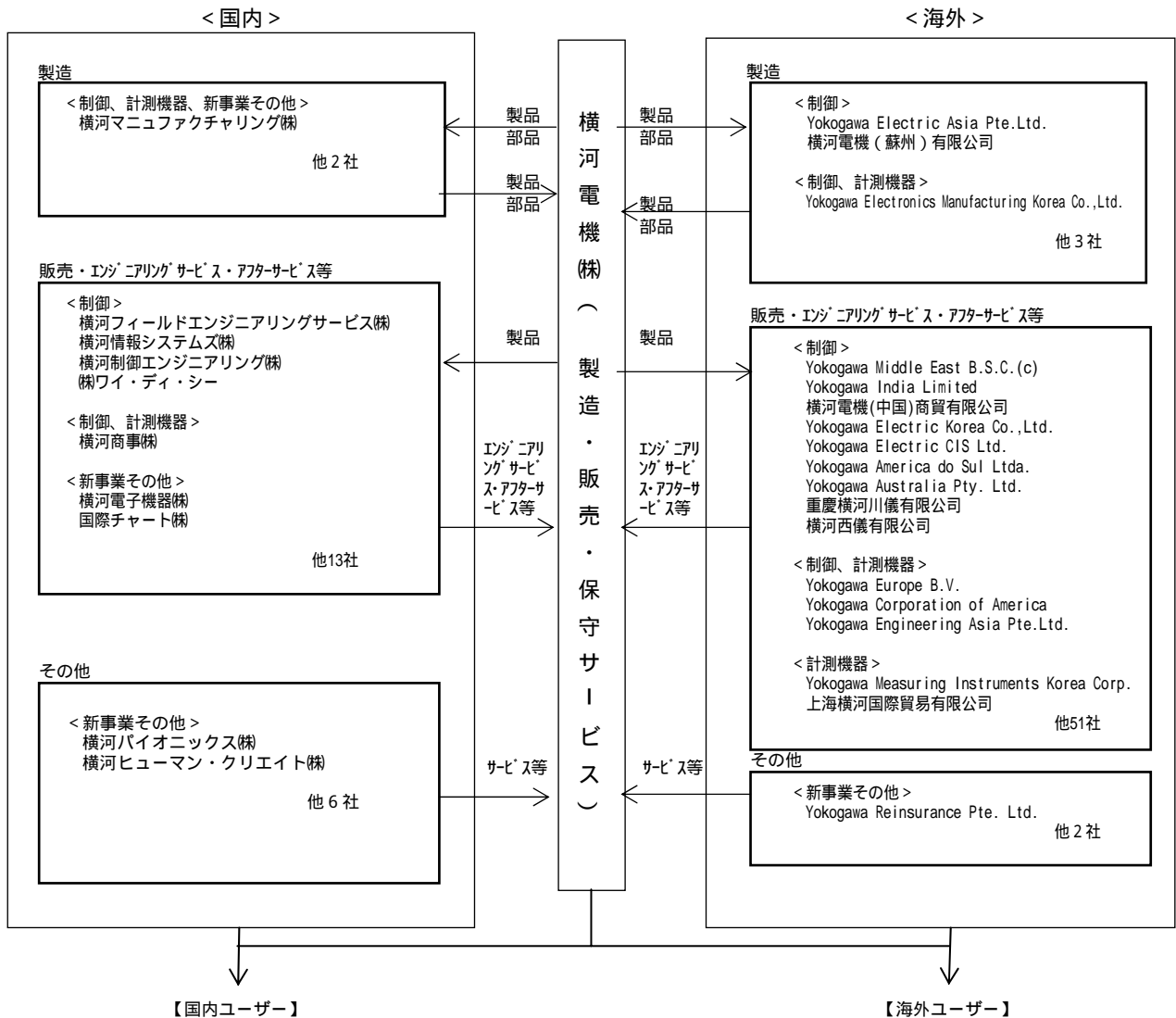
光通信関連機器、XY ステージ、共焦点顕微鏡等については主に横河マニュファクチャリング株等が製造し、横河電機株が販売及びアフターサービスを行っています。

航空機用計器等については、横河電機株及び横河電子機器株が製造販売しています。

その他、国際チャート株が記録紙事業、横河パイオニクス株が不動産関連事業、また、横河ヒューマン・クリエイト株が人材派遣事業を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート株 ジャスダック証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWA は計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA 人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ」
を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR (企業の社会的責任)]

YOKOGAWA は、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によるコーポレートガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

[ビジネスコンセプト]

YOKOGAWA が広く産業界に提案するビジネスコンセプトが Enterprise Technology Solutions (ETS) です。お客様の企業経営に最大の貢献をすることを目的として、常にお客様の視点に立って、最新・最高の技術で、お客様の期待と要求に応える最適なソリューションを提供します。YOKOGAWA は、この ETS を実践するグローバルなサービスカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

第2のマイルストーンである平成22年度(2010年度)には、連結営業利益750億円、売上高営業利益率12.5%、投下資本営業利益率23.0%を達成することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

YOKOGAWA は、平成12年1月に「健全で利益ある経営」の実現を目標とする長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を発表し、産業、社会システム分野において、お客様と共に価値を創造し、21世紀の地球環境保全や資源循環型社会を始めとする、豊かな人間社会の実現に貢献することを宣言いたしました。

平成18年度(2006年度)からは、平成22年度(2010年度)を第2のマイルストーンとする新たな計画をスタートさせました。このキーワードは、One Global YOKOGAWA です。世界中のどのお客様から見ても一つになっている YOKOGAWA が、最高の技術をもって、お客様の視点で課題解決をすることで、「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

制御、計測機器、新事業その他の事業分野での積極的な展開のため、高度で最先端の技術の開発、製品のラインアップ拡充とタイムリーな投入、コスト競争力強化、販売・エンジニアリング・サービス体制の充実を行います。

長期経営構想のもとで推進する「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」により、「真に連結された経営」を実現するため、戦略、情報、人財、制度、会計の各分野を、グループ全体を通して一元的に管理・運営できる基盤を整備します。

株主から委託された経営を実現する取締役会においては、事業に精通した取締役と独立性の高い社外取締役による審議を通じて、意思決定の迅速性と透明性を図ってまいります。また、社外監査役が監査役会の過半数を占める監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実を図ります。

「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスを強化します。日常の業務執行活動が、経営方針・経営計画及び法令等に沿って適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制システムの構築をさらに進め、運用してまいります。具体的には、「品質」、「環境」、「輸出管理」など、10のカテゴリーごとに責任部署を定め、グループとしてのリスク統制を行うとともに、内部統制システムが有効に機能していることを客観的な立場で監査する内部監査部署を通して点検してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	407,332	100.0	440,222	100.0	32,889	438,683	100.0
流動資産	226,098	55.5	230,572	52.4	4,473	243,158	55.4
1. 現金及び預金	32,093		27,686			38,819	
2. 受取手形及び売掛金	120,429		132,608			134,480	
3. 有価証券	251		252			252	
4. たな卸資産	51,347		53,373			50,133	
5. 繰延税金資産	12,322		9,281			10,685	
6. その他	11,172		10,761			10,852	
貸倒引当金	1,517		3,391			2,065	
固定資産	181,233	44.5	209,649	47.6	28,415	195,525	44.6
1. 有形固定資産	96,508	23.7	115,260	26.2	18,752	109,131	24.9
(1) 建物及び構築物	44,109		54,168			54,511	
(2) 機械装置及び運搬具	-		24,364			19,822	
(3) その他	52,398		36,727			34,796	
2. 無形固定資産	11,601	2.8	17,753	4.0	6,151	14,275	3.3
3. 投資その他の資産	73,124	18.0	76,636	17.4	3,511	72,118	16.4
(1) 投資有価証券	50,244		51,439			50,560	
(2) その他	23,621		25,858			22,200	
貸倒引当金	742		661			642	
資産合計	407,332	100.0	440,222	100.0	32,889	438,683	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)	176,371	43.3	202,209	45.9	25,838	199,781	45.5
流動負債	122,622	30.1	132,228	30.0	9,605	154,188	35.1
1. 支払手形及び買掛金	34,859		36,526			41,344	
2. 短期借入金	17,424		8,348			18,356	
3. 社債(一年以内償還予定)	10,000		10,000			20,000	
4. 賞与引当金	10,750		11,232			14,852	
5. その他	49,587		66,120			59,635	
固定負債	53,748	13.2	69,981	15.9	16,233	45,593	10.4
1. 社債	10,000		-			-	
2. 長期借入金	14,441		46,521			21,273	
3. 退職給付引当金	7,113		5,744			6,223	
4. その他の引当金	467		369			590	
5. 長期未払金	20,442		15,928			16,137	
6. その他	1,282		1,418			1,366	
(純資産の部)	230,961	56.7	238,012	54.1	7,051	238,902	54.5
株主資本	215,342	52.9	222,828	50.6	7,486	221,970	50.6
1. 資本金	43,401	10.7	43,401	9.9	-	43,401	9.9
2. 資本剰余金	50,355	12.4	50,355	11.4	0	50,355	11.5
3. 利益剰余金	125,960	30.9	133,471	30.3	7,510	132,603	30.2
4. 自己株式	4,375	1.1	4,398	1.0	23	4,389	1.0
評価・換算差額等	11,041	2.7	10,559	2.4	481	12,281	2.8
1. その他有価証券評価差額金	12,892	3.2	9,807	2.2	3,084	11,926	2.7
2. 繰延ヘッジ損益	7	0.0	22	0.0	30	6	0.0
3. 為替換算調整勘定	1,843	0.5	729	0.2	2,572	348	0.1
少数株主持分	4,577	1.1	4,623	1.1	45	4,650	1.1
負債純資産合計	407,332	100.0	440,222	100.0	32,889	438,683	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	186,410	100.0	204,283	100.0	17,873	433,405	100.0
売上原価	118,086	63.3	129,549	63.4	11,463	275,948	63.7
売上総利益	68,323	36.7	74,733	36.6	6,410	157,456	36.3
販売費及び一般管理費	59,257	31.8	65,969	32.3	6,711	128,181	29.5
営業利益	9,065	4.9	8,764	4.3	301	29,274	6.8
営業外収益	5,198	2.7	1,612	0.8	3,585	7,592	1.7
1. 受取利息	228		160			565	
2. 受取配当金	3,783		349			5,010	
3. 持分法による投資利益	570		623			877	
4. その他	616		479			1,139	
営業外費用	2,816	1.5	4,657	2.3	1,841	7,251	1.7
1. 支払利息	450		584			1,097	
2. たな卸資産処分損	507		466			1,263	
3. たな卸資産評価損	531		1,018			1,813	
4. 為替差損	294		1,014			830	
5. その他	1,032		1,573			2,245	
経常利益	11,448	6.1	5,720	2.8	5,728	29,616	6.8

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
特別利益	357	0.2	1,353	0.7	996	540	0.1
1. 固定資産売却益	32		48			54	
2. 投資有価証券売却益	28		71			58	
3. 過年度減損損失修正益	201		-			201	
4. 国庫補助金	-		1,007			-	
5. 退職給付引当金戻入益	-		142			-	
6. その他	94		84			226	
特別損失	2,756	1.4	2,041	1.0	714	5,035	1.1
1. 固定資産売却損	207		10			223	
2. 固定資産除却損	336		151			890	
3. 減損損失	293		703			775	
4. 投資有価証券評価損	1,400		69			1,607	
5. 事業再編損失	278		-			794	
6. 過年度賞与引当金繰入額	-		262			-	
7. 退職給付制度変更による 損失	66		-			-	
8. その他	173		844			743	
税金等調整前中間(当期) 純利益	9,049	4.9	5,032	2.5	4,017	25,120	5.8
法人税、住民税及び事業税	2,279	1.2	2,399	1.2	119	5,152	1.2
法人税等還付金	21	0.0	10	0.0	10	227	0.1
法人税等調整額	2,674	1.4	430	0.2	3,104	6,928	1.6
少数株主利益(控除)	80	0.1	354	0.2	274	703	0.2
中間(当期)純利益	4,036	2.2	2,718	1.3	1,317	12,563	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書
前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	43,401	50,348	123,310	4,378	212,681
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,314		1,314
役員賞与(注)			20		20
中間純利益			4,036		4,036
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		7		12	19
在外子会社会計基準変更に伴う減少高			42		42
その他			9	0	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	7	2,650	3	2,661
平成18年9月30日 残高	43,401	50,355	125,960	4,375	215,342

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	14,863	-	2,978	11,885	4,959	229,525
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,314
役員賞与(注)						20
中間純利益						4,036
自己株式の取得						8
自己株式の処分						19
在外子会社会計基準変更に伴う減少高						42
その他						8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,971	7	1,135	843	381	1,225
中間連結会計期間中の変動額合計	1,971	7	1,135	843	381	1,435
平成18年9月30日 残高	12,892	7	1,843	11,041	4,577	230,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	43,401	50,355	132,603	4,389	221,970
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,971		1,971
中間純利益			2,718		2,718
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		1	1
その他			120	0	120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	867	9	858
平成19年9月30日 残高	43,401	50,355	133,471	4,398	222,828

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,971
中間純利益						2,718
自己株式の取得						11
自己株式の処分						1
その他						120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,118	15	380	1,722	26	1,749
中間連結会計期間中の変動額合計	2,118	15	380	1,722	26	890
平成19年9月30日 残高	9,807	22	729	10,559	4,623	238,012

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	43,401	50,348	123,310	4,378	212,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,314		1,314
剰余金の配当			1,971		1,971
役員賞与(注)			20		20
当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		7		13	20
その他			35		35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	7	9,292	10	9,288
平成19年3月31日 残高	43,401	50,355	132,603	4,389	221,970

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	14,863	-	2,978	11,885	4,959	229,525
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,314
剰余金の配当						1,971
役員賞与(注)						20
当期純利益						12,563
自己株式の取得						24
自己株式の処分						20
その他						35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,936	6	3,327	396	309	87
連結会計年度中の変動額合計	2,936	6	3,327	396	309	9,376
平成19年3月31日 残高	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,049	5,032	4,017	25,120
減価償却費	7,746	10,888	3,142	16,483
減損損失	293	703	409	775
貸倒引当金の増加額	26	1,339	1,313	389
退職給付引当金の減少額	397	517	120	1,393
賞与引当金の増減額	2,449	3,616	1,166	1,563
投資有価証券評価損	1,400	69	1,330	1,607
受取利息及び受取配当金	4,011	510	3,501	5,575
支払利息	450	584	133	1,097
持分法による投資利益	570	623	53	877
投資有価証券売却益	28	71	43	55
固定資産除却損	336	151	185	890
売上債権の減少額	13,835	7,184	6,650	689
たな卸資産の増加額	5,989	3,099	2,890	4,175
仕入債務の増減額	4,674	5,750	1,075	965
退職給付制度変更による未払金 増減額	145	263	409	4,188
その他	2,066	854	2,920	7,539
小計	17,226	10,645	6,581	40,856
利息及び配当金の受取額	4,925	1,423	3,502	5,645
利息の支払額	475	600	124	1,076
法人税等の支払及び還付額	2,774	3,302	527	4,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,902	8,166	10,735	40,461
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	357	1,544	1,187	1,796
定期預金の払戻による収入	484	1,557	1,073	1,811
有形固定資産の取得による支出	13,886	18,613	4,726	27,244
有形固定資産の売却による収入	735	664	71	1,289
無形固定資産の取得による支出	2,079	4,710	2,630	6,127
投資有価証券の取得による支出	234	6,323	6,088	2,588
投資有価証券の売却・償還による 収入	98	2,202	2,103	106
その他	3,083	666	2,416	4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,322	27,434	9,111	39,038

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4,685	10,260	5,574	4,812
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	5,000	10,000	5,000
長期借入による収入	100	25,504	25,404	8,097
長期借入金の返済による支出	16	9	6	542
社債の償還による支出	-	10,000	10,000	-
配当金の支払額	1,314	1,969	655	3,289
自己株式の取得による支出	8	11	2	24
少数株主への配当金の支払額	276	258	17	545
その他	19	1	18	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,181	7,996	19,178	6,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	2	563	1,220
現金及び現金同等物の増減額	10,041	11,272	1,231	3,452
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	38,178	3,386	41,565
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加高	60	138	78	66
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	31,584	27,044	4,539	38,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 83社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

非連結子会社からの移行による増加 3社

Yokogawa de Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)

Yokogawa Vietnam Company Limited(ベトナム)

Ando Europe B.V. (オランダ)

新規設立による増加 2社

Yokogawa IA Technologies India Private Limited(インド)

Yokogawa Reinsurance Pte. Ltd.(シンガポール)

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機株、横河電陽株

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 3社

(主要会社名)

盛岡特機株、横河電陽株

(2) 関連会社 7社

(主要会社名)

横河レンタ・リース株、横河東亜工業株

会社清算による減少 1社

インターネットノード株

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

横河シカデン株、キューアンドエー株

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他10社の中間決算日は6月30日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。

退職給付引当金

主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップ

を、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は469百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益が259百万円、経常利益が260百万円、税金等調整前中間純利益が260百万円それぞれ減少しています。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「機械装置及び運搬具」は、総資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しています。

なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」は10,154百万円です。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで区分掲記していました「事業再編損失」は、重要性の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

なお、当中間連結会計期間における「事業再編損失」の金額は63百万円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	128,227百万円	135,897百万円	132,090百万円
2.保証債務			
(1)債務保証	195百万円	175百万円	184百万円
(2)保証予約	666百万円	215百万円	431百万円
(3)その他(注)	2,493百万円	1,790百万円	2,329百万円
(注)当社は、顧客のリース債務について顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されています。平成19年9月30日現在における最高支払額を記載しています。			
3.担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
現金及び預金	12百万円	12百万円	12百万円
建物及び構築物	1,117百万円	1,120百万円	1,103百万円
土地	90百万円	90百万円	90百万円
投資有価証券	2百万円	1百万円	2百万円
在外子会社の事業用資産	3,582百万円	4,020百万円	4,282百万円
計	4,804百万円	5,245百万円	5,490百万円
(2)担保付債務			
支払手形及び買掛金	-百万円	4百万円	21百万円
短期借入金	204百万円	195百万円	202百万円
長期借入金	646百万円	228百万円	323百万円
計	851百万円	427百万円	546百万円

4.中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	46百万円	121百万円	194百万円
支払手形	279百万円	252百万円	379百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料	22,211百万円	25,418百万円	48,803百万円
賞与引当金繰入額	3,456百万円	3,324百万円	5,595百万円
2.固定資産売却益の内容			
建物及び構築物	2百万円	25百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	13百万円	28百万円
工具器具及び備品	2百万円	8百万円	15百万円
土地	6百万円	-百万円	6百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	-百万円	1百万円
3.固定資産売却損の主な内容			
工具器具及び備品	1百万円	5百万円	2百万円
土地	193百万円	2百万円	201百万円
無形固定資産(その他)	11百万円	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円	10百万円
4.固定資産除却損の内容			
建物及び構築物	170百万円	66百万円	244百万円

工具器具及び備品	65百万円	57百万円	198百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	24百万円	163百万円
無形固定資産(その他)	67百万円	1百万円	274百万円

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置	インド カルナータカ州ベンガルール市
売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡 他1件
遊休資産	機械装置等	中国 江蘇省蘇州市

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産、売却予定資産及び遊休資産について回収可能価額まで減損し、減損損失 703 百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
土地	365
建物	111
機械装置等	225
合計	703

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。売却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,739	5	14	5,730
合計	5,739	5	14	5,730

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分13千株、単元未満株式の売却による減少1千株等です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,737	6	1	5,742
合計	5,737	6	1	5,742

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	2,103	利益剰余金	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,739	13	15	5,737
合計	5,739	13	15	5,737

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は15千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分13千株、単元未満株式の売却による減少2千株等です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	32,093百万円	27,686百万円	38,819百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	509百万円	641百万円	640百万円
現金及び現金同等物	31,584百万円	27,044百万円	38,178百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	制御	計測機器	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,449	31,827	21,007	204,283	-	204,283
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	-	-	62	(62)	-
計	151,511	31,827	21,007	204,345	(62)	204,283
営業費用	134,973	34,188	26,420	195,581	(62)	195,519
営業利益	16,538	(2,361)	(5,413)	8,764	-	8,764

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. 各事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信関連機器、XYステージ、共焦点顕微鏡、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来は、「計測制御情報機器事業」と「その他の事業」の2区分とていましたが、当中間連結会計期間より内部管理上において、製品系列別の損益をより的確に集計する仕組みが整備されたことに伴い、当社グループの現時点での実態をより明確に表示するため、製品系列、市場の類似性に基づき、事業の収益性及び成長性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。この結果、従来「計測制御情報機器事業」と「その他の事業」と表示していた事業区分を「制御事業」「計測機器事業」「新事業その他」の3区分に変更しています。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	制御	計測機器	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	130,409	36,377	19,624	186,410	-	186,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	-	-	50	(50)	-
計	130,459	36,377	19,624	186,460	(50)	186,410
営業費用	117,704	36,541	23,149	177,394	(50)	177,344
営業利益	12,754	(164)	(3,525)	9,065	-	9,065

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	制御	計測機器	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	312,332	78,545	42,528	433,405	-	433,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	-	-	120	(120)	-
計	312,452	78,545	42,528	433,525	(120)	433,405
営業費用	277,024	77,379	49,847	404,250	(120)	404,130
営業利益	35,427	1,165	(7,318)	29,274	-	29,274

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	113,031	32,610	17,887	11,227	11,653	186,410	-	186,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,491	12,385	2,039	596	353	39,867	(39,867)	-
計	137,523	44,996	19,927	11,824	12,006	226,278	(39,867)	186,410
営業費用	133,216	42,343	18,529	11,586	11,008	216,684	(39,339)	177,344
営業利益	4,307	2,652	1,397	238	997	9,593	(528)	9,065

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	108,305	41,954	21,721	15,240	17,060	204,283	-	204,283
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,270	13,270	2,664	407	453	47,066	(47,066)	-
計	138,576	55,225	24,386	15,648	17,514	251,350	(47,066)	204,283
営業費用	137,041	51,625	22,110	15,325	15,865	241,967	(46,448)	195,519
営業利益	1,534	3,600	2,275	323	1,648	9,382	(618)	8,764

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	247,893	86,145	41,970	27,474	29,921	433,405		433,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,845	29,494	4,938	1,386	934	91,600	(91,600)	
計	302,739	115,640	46,908	28,860	30,855	525,005	(91,600)	433,405
営業費用	286,936	107,525	43,423	28,377	28,662	494,924	(90,794)	404,130
営業利益	15,803	8,115	3,484	483	2,193	30,080	(805)	29,274

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国、カナダ
 - (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	42,886	19,750	11,895	17,081	91,613
連結売上高(百万円)					186,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	10.6	6.4	9.2	49.2

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	51,817	24,966	14,560	22,460	113,805
連結売上高(百万円)					204,283
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	12.2	7.1	11.0	55.7

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	108,741	48,472	28,292	43,360	228,867
連結売上高(百万円)					433,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	11.2	6.5	10.0	52.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,219	1,212	6
合計	1,219	1,212	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	9,312	31,177	21,864
(2) その他	47	51	3
合計	9,359	31,228	21,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,067百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,164	1,162	1
合計	1,164	1,162	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,246	33,373	16,127
(2) その他	25	20	4
合計	17,271	33,394	16,122

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 その他	11,915百万円 10百万円

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,217	1,211	6
合計	1,217	1,211	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,477	31,127	19,649
(2) その他	48	50	2
合計	11,525	31,178	19,652

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,980百万円

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	861円12銭	887円81銭	891円08銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	15円35銭	10円34銭	47円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	4,036百万円	2,718百万円	12,563百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,036百万円	2,718百万円	12,563百万円
期中平均株式数	262,889,119株	262,884,153株	262,885,934株

(重要な後発事象)

平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年11月1日から平成19年12月28日までに、当社普通株式を株式の総数5,300,000株、取得価額の総額8,500百万円を上限として取得することを決議いたしました。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	319,091	100.0	337,381	100.0	18,289	341,754	100.0
流動資産	145,768	45.7	142,130	42.1	3,637	157,093	46.0
1. 現金及び預金	16,966		9,959			22,036	
2. 受取手形	2,072		1,245			2,934	
3. 売掛金	74,230		71,461			77,553	
4. たな卸資産	15,130		17,518			15,824	
5. 繰延税金資産	9,955		6,555			8,002	
6. 短期貸付金	32,883		36,664			30,430	
7. その他	7,052		6,423			7,629	
貸倒引当金	12,523		7,696			7,318	
固定資産	173,323	54.3	195,250	57.9	21,926	184,660	54.0
1. 有形固定資産	55,803		67,787			64,919	
(1) 建物	25,504		33,606			33,887	
(2) その他	30,299		34,181			31,031	
2. 無形固定資産	10,762		15,396			12,138	
3. 投資その他の資産	106,757		112,066			107,602	
(1) 投資有価証券	73,888		75,480			75,232	
(2) 繰延税金資産	9,727		13,255			10,003	
(3) その他	23,385		25,092			24,110	
貸倒引当金	245		251			233	
投資損失引当金	-		1,509			1,509	
資産合計	319,091	100.0	337,381	100.0	18,289	341,754	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)	110,546	34.6	134,494	39.9	23,947	133,584	39.1
流動負債	71,302	22.3	75,640	22.4	4,338	100,022	29.3
1. 支払手形	491		784			745	
2. 買掛金	21,349		22,563			28,218	
3. 短期借入金	2,964		3,715			3,544	
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	11,236		719			10,219	
5. コマーシャルペーパー	-		5,000			-	
6. 社債 (一年以内返済予定)	10,000		10,000			20,000	
7. 未払法人税等	248		210			224	
8. 賞与引当金	6,199		6,070			9,204	
9. その他	18,813		26,576			27,866	
固定負債	39,243	12.3	58,853	17.5	19,609	33,561	9.8
1. 社債	10,000		-			-	
2. 長期借入金	12,964		45,829			20,449	
3. 長期未払金	15,245		12,041			12,126	
4. その他	1,034		982			985	
(純資産の部)	208,545	65.4	202,887	60.1	5,658	208,169	60.9
株主資本	195,840	61.4	193,265	57.3	2,574	196,447	57.5
1. 資本金	43,401	13.6	43,401	12.9	-	43,401	12.7
2. 資本剰余金	50,162	15.7	50,162	14.9	0	50,162	14.7
(1) 資本準備金	46,350		46,350			46,350	
(2) その他資本剰余金	3,811		3,812			3,811	
3. 利益剰余金	106,647	33.4	104,096	30.9	2,551	107,268	31.4
(1) 利益準備金	5,372		5,372			5,372	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金	1,255		1,255			1,255	
配当準備積立金	1,235		1,235			1,235	
特別償却準備金	16		1			6	
固定資産圧縮積立金	1,709		1,593			1,631	
別途積立金	11,783		11,783			11,783	
繰越利益剰余金	85,274		82,855			85,985	
4. 自己株式	4,369	1.3	4,394	1.3	24	4,384	1.3
評価・換算差額等	12,704	4.0	9,621	2.8	3,083	11,721	3.4
1. その他有価証券評価差額金	12,707		9,597		3,110	11,712	
2. 繰延ヘッジ損益	2		23		26	9	
負債純資産合計	319,091	100.0	337,381	100.0	18,289	341,754	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	108,140	100.0	110,826	100.0	2,686	239,399	100.0
売上原価	74,655	69.0	78,066	70.4	3,411	163,119	68.1
売上総利益	33,485	31.0	32,760	29.6	724	76,280	31.9
販売費及び一般管理費	30,885	28.6	32,986	29.8	2,100	65,674	27.5
営業利益	2,599	2.4	225	0.2	2,825	10,605	4.4
営業外収益	6,040	5.6	2,479	2.2	3,561	9,005	3.8
営業外費用	1,798	1.7	3,665	3.3	1,866	4,664	2.0
経常利益	6,842	6.3	1,411	1.3	8,253	14,946	6.2
特別利益	128	0.1	1,195	1.1	1,066	85	0.0
特別損失	2,083	1.9	1,330	1.2	752	4,588	1.9
税引前中間(当期)純利益	4,887	4.5	1,547	1.4	6,434	10,443	4.4
法人税、住民税及び事業税	26		24		1	55	
法人税等調整額	2,415		370		2,785	5,348	
中間(当期)純利益	2,446	2.3	1,201	1.1	3,647	5,039	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	43,401	46,350	3,810	50,161
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1
平成18年9月30日残高	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本										
	利益剰余金									自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
		退職積立金	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	4,361	194,715	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)							1,314	1,314		1,314	
特別償却準備金の取崩(注)				24			24	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					71		71	-		-	
中間純利益							2,446	2,446		2,446	
自己株式の取得								-	8	8	
自己株式の処分								-	0	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-		-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	24	71	-	1,228	1,131	8	1,124	
平成18年9月30日残高	5,372	1,255	1,235	16	1,709	11,783	85,274	106,647	4,369	195,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	14,601	-	14,601	209,317
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	1,314
特別償却準備金の取崩(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
中間純利益			-	2,446
自己株式の取得			-	8
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,893	2	1,896	1,896
中間会計期間中の変動額合計	1,893	2	1,896	772
平成18年9月30日残高	12,707	2	12,704	208,545

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	43,401	46,350	3,811	50,162
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年9月30日残高	43,401	46,350	3,812	50,162

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計		
		退職積立金	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,372	1,255	1,235	6	1,631	11,783	85,985	107,268	4,384	196,447	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩				5			5	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					37		37	-		-	
剰余金の配当							1,971	1,971		1,971	
当期純利益							1,201	1,201		1,201	
自己株式の取得									11	11	
自己株式の処分									1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	5	37	-	3,130	3,172	9	3,182	
平成19年9月30日残高	5,372	1,255	1,235	1	1,593	11,783	82,855	104,096	4,394	193,265	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,712	9	11,721	208,169
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	1,971
当期純利益			-	1,201
自己株式の取得			-	11
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,115	14	2,100	2,100
事業年度中の変動額合計	2,115	14	2,100	5,282
平成19年9月30日残高	9,597	23	9,621	202,887

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	43,401	46,350	3,810	50,161
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当 (注)				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余 金合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金								
	退職 積立金	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	4,361	194,715
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				24				24	-	-
特別償却準備金の取崩				10				10	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					71			71	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					78			78	-	-
剰余金の配当 (注)							1,314	1,314		1,314
剰余金の配当							1,971	1,971		1,971
当期純利益							5,039	5,039		5,039
自己株式の取得									24	24
自己株式の処分									1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	34	150	-	1,938	1,754	22	1,732
平成19年3月31日残高	5,372	1,255	1,235	6	1,631	11,783	85,985	107,268	4,384	196,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	14,601	-	14,601	209,317
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当 (注)			-	1,314
剰余金の配当			-	1,971
当期純利益			-	5,039
自己株式の取得			-	24
自己株式の処分			-	2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	2,888	9	2,879	2,879
事業年度中の変動額合計	2,888	9	2,879	1,147
平成19年3月31日残高	11,712	9	11,721	208,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3～50年 機械及び装置：4～7年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益が385百万円、経常利益が407百万円、税引前中間純利益が407百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ131百万円減少しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,402百万円	70,214百万円	65,019百万円
2.保証債務			
債務保証	828百万円	3,217百万円	1,688百万円
保証予約等	14,712百万円	14,314百万円	15,132百万円
その他(注)	2,493百万円	1,790百万円	2,329百万円
(注)当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。			
3.消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。			
4.中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
支払手形	- 百万円	- 百万円	138百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	66百万円	171百万円	189百万円
有価証券利息	2百万円	3百万円	4百万円
受取配当金	4,933百万円	1,241百万円	6,704百万円
諸施設賃貸料	695百万円	891百万円	1,484百万円
2.営業外費用のうち主なもの			
支払利息	150百万円	288百万円	310百万円
社債利息	80百万円	63百万円	159百万円
債権売却損	52百万円	111百万円	145百万円
諸施設賃貸費用	544百万円	740百万円	1,174百万円
たな卸資産処分損	378百万円	313百万円	914百万円
たな卸資産評価損	- 百万円	622百万円	331百万円
為替差損	193百万円	388百万円	307百万円
外国源泉税	175百万円	183百万円	386百万円
3.特別利益のうち主なもの			
国庫補助金	- 百万円	1,007百万円	5百万円
投資有価証券売却益	28百万円	71百万円	58百万円
貸倒引当金戻入額	85百万円	115百万円	3百万円
4.特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	1,400百万円	69百万円	1,603百万円
関係会社事業再編損失	355百万円	18百万円	740百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	66百万円	468百万円	- 百万円
生産移管に伴う品質対策費用	25百万円	- 百万円	37百万円
投資損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	1,509百万円
固定資産除却損	228百万円	54百万円	661百万円
減損損失	- 百万円	479百万円	- 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	2,806百万円	5,624百万円	6,188百万円
無形固定資産	2,295百万円	2,158百万円	4,414百万円

6. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡 他1件

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産について回収可能価額まで減損し、減損損失 479 百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
土地	365
建物その他	113
合計	479

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	5,721	5	1	5,725
合計	5,721	5	1	5,725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2 千株は、単元未満株式の売却によるものです。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	5,733	6	1	5,738
合計	5,733	6	1	5,738

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 1 千株は、単元未満株式の売却によるものです。

前会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	5,721	13	2	5,733
合計	5,721	13	2	5,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2 千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	7,966	6,801
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	7,966	6,801

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	22	1,643	1,620
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	22	1,643	1,620

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	2,585	12,620	10,035
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	2,585	12,620	10,035

(重要な後発事象)

平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年11月1日から平成19年12月28日までに、当社普通株式を株式の総数5,300,000株、取得価額の総額8,500百万円を上限として取得することを決議いたしました。